



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月4日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平川雅規
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 渡辺克己 (TEL) 03-5719-7875
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	5,765	7.6	593	0.5	618	1.2	410	3.6
2022年12月期第2四半期	5,359	—	590	△51.2	611	△50.1	396	△52.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期第2四半期	17.87		—					
2022年12月期第2四半期	17.25		—					

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高については対前年同四半期増減率は記載しておりません

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	12,847	9,967	77.6
2022年12月期	12,748	10,083	79.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 9,967百万円 2022年12月期 10,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2023年12月期	—	16.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	20.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,281	9.8	1,179	35.7	1,242	31.9	822	43.6	35.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期 2 Q	22,975,189株	2022年12月期	22,975,189株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年12月期 2 Q	17,474株	2022年12月期	17,474株
---------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年12月期 2 Q	22,957,715株	2022年12月期 2 Q	22,957,715株
---------------	-------------	---------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが2023年5月より5類感染症となり、経済活動の正常化が進み景気回復の兆しが見えてまいりました。

海外経済につきましては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化によるエネルギー価格の高止まり、インフレの加速、それを受けた欧米諸国の金融引締めなどが継続し、景気減速に対する警戒感が強まりました。

自動車業界におきましては、小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車を引き続き消費者からの根強い支持を集めております。販売台数につきましては、新型コロナウイルス感染症や世界的な半導体不足といった新車供給への影響が薄れたことにより、普通車・軽自動車共に前年同期比約20%の増加になりました。一方で円安傾向が続いていることにより原材料価格の下落は見込めず、先行きは不透明となっております。

このような市場環境の下、自動車潤滑油ビジネスにおいては、主力ブランドの販売強化のため、コンシューマーチャネルにおいては製品ロゴ入り限定商品をプレゼントするキャンペーンを実施し、既存ユーザーの囲い込み及び、新規ユーザー獲得に効果を上げつつ、ディーラーチャネルにおいては最新の省燃費車に合わせた超低粘度エンジンオイルの販売告知を行い、顧客のニーズに対応いたしました。また、継続的に各チャネル・各店舗のニーズに合わせた施策の実施、そしてeコマースにおいて改めて“エンジンオイルの交換”の必要性を積極的に訴求してまいりました。

また、引き続きbpグループが提唱する2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする“カーボンニュートラル”のコンセプトを訴求し、関心が高まっている環境問題にも継続的に取り組む一方、長年工業用製品として多くの顧客に採用されている多目的潤滑スプレーを一般コンシューマー市場にて販売を開始し、自動車用以外の新たな市場、ユーザーへのアプローチを実施し、ブランド展開の拡大を実践しました。

さらに、ソーシャルメディアの活用・他ブランドとの協業により、購入者の拡大を促進いたしました。加えて原油をはじめとするエネルギー・資源価格の高止まり並びに円安傾向が継続する状況から、コスト上昇を反映するタイムラグはありながらも販売価格への転嫁を更に進め、デジタルトランスフォーメーションを含む業務効率化を継続して推進いたしました。成熟した市場環境の中、高付加価値ブランドの拡大と新しい需要の創出を促進することで、当社ビジネスの継続的な成長を目指してまいります。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は5,765百万円(前年同四半期比7.6%増)、営業利益は593百万円(前年同四半期比0.5%増)、経常利益は618百万円(前年同四半期比1.2%増)、四半期純利益は410百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、11,477百万円(前事業年度末は11,513百万円)となり、35百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金(51百万円の減少)、受取手形及び売掛金(565百万円の減少)、商品及び製品(353百万円の増加)及び短期貸付金(226百万円の増加)によるものです。(なお、貸付金の内容は、bpグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。)

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,369百万円(前事業年度末は1,234百万円)となり、134百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産(28百万円の減少)及び投資その他の資産(163百万円の増加)によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,828百万円(前事業年度末は2,623百万円)となり、204百万円増加いたしました。これは、主に未払金(228百万円の減少)、未払費用(251百万円の増加)及び未払法人税等(223百万円の増加)によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、51百万円(前事業年度末は42百万円)となり、8百万円増加いたしました。これは、主に受入保証金(7百万円の増加)によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、9,967百万円(前事業年度末は10,083百万円)となり、115百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により410百万円増加し、剰余金の配当により528百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年7月28日公表の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	339,700	288,150
受取手形及び売掛金	2,487,678	1,921,947
電子記録債権	1,100	-
商品及び製品	697,649	1,050,921
原材料及び貯蔵品	72,465	73,914
前払費用	16,151	64,421
短期貸付金	7,364,035	7,590,392
未収入金	497,164	481,239
その他	37,972	6,973
流動資産合計	11,513,917	11,477,961
固定資産		
有形固定資産	452,845	424,272
無形固定資産	3,330	3,050
投資その他の資産		
その他	789,505	952,573
貸倒引当金	△10,845	△10,845
投資その他の資産合計	778,660	941,728
固定資産合計	1,234,836	1,369,051
資産合計	12,748,753	12,847,013
負債の部		
流動負債		
買掛金	930,208	1,007,544
未払金	979,655	751,250
未払費用	503,454	754,582
未払法人税等	11,289	234,563
預り金	21,172	10,452
賞与引当金	157,391	59,692
その他	20,385	10,051
流動負債合計	2,623,556	2,828,137
固定負債		
繰延税金負債	25,258	26,326
その他	16,892	24,741
固定負債合計	42,151	51,068
負債合計	2,665,708	2,879,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	6,844,318	6,726,660
自己株式	△7,005	△7,005
株主資本合計	10,078,262	9,960,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,783	7,203
評価・換算差額等合計	4,783	7,203
純資産合計	10,083,045	9,967,807
負債純資産合計	12,748,753	12,847,013

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	5,359,532	5,765,067
売上原価	2,957,262	3,580,823
売上総利益	2,402,269	2,184,244
販売費及び一般管理費	1,811,799	1,590,727
営業利益	590,470	593,516
営業外収益		
受取利息	6,058	4,703
受取手数料	5,497	6,093
受取補償金	398	650
雑収入	24,683	24,430
その他	13	13
営業外収益合計	36,651	35,891
営業外費用		
為替差損	15,371	10,416
営業外費用合計	15,371	10,416
経常利益	611,750	618,992
特別損失		
本社改装費用	25,213	-
特別損失合計	25,213	-
税引前四半期純利益	586,536	618,992
法人税等	190,459	208,622
四半期純利益	396,077	410,369

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。